

事務事業名 ごみ減量対策事業

出力日：令和02年03月19日

キーコード：397

施策：	23	循環型・低炭素社会の構築	財務コード	01040202-02-00
基本事業：	01	ごみの排出抑制	担当部	環境経済部
基本事業の 成果指標	1日一人当たりのごみの排出量		担当課	環境課
			担当係	環境保全・廃棄物



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民及び事業者			ダンボールコンポスト講座の開催 多量排出事業所に対するごみ減量の指導 ごみの減量、資源化にかかる市民啓発（広報、団体からの依頼による出前講座） 一般廃棄物再生利用業の指定 筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会において、ごみ減量に関する以下の取り組みを行う。（市環境課は、事務局となっている。） ・ごみ減量に関する啓発チラシ、ごみ減量推進連絡協議会ニュースの配布（年2回、隣組回覧） ・マイバッグの配布 ・フリーマーケットの開催 ・ごみ減量・リサイクル協力店の認定 ・視察研修の開催						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・ごみ減量に関する啓発チラシ、ごみ減量推進連絡協議会ニュースの配布（年2回、隣組回覧） ・マイバッグの配布 ・フリーマーケットの開催 ・ごみ減量・リサイクル協力店の認定 ・視察研修の開催						
市民、事業者がごみの排出抑制及び減量に努める。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標
マイバッグを利用する市民の割合		%	51.2	53	53	53			54
マイバッグ持参率を達成した事業所の割合		%	55.3	60	60	60			100
5. コスト									
事業費		計	千円	75	89	99	180		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	75	89	99	180		
正職員人工数		人工	0.7	0.7	0.7	0.7			
正職員人件費		千円	5,597	5,662	5,646	5,590			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,672	5,751	5,745	5,770			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		多量排出事業者の分別状況を確認するため、大型量販店や病院を訪問調査した。 ごみ減量推進連絡協議会による「ごみ減量・リサイクル協力店認定制度」に飲食店が取り組みやすいエコ飲食店項目を設け、1事業所が認定された。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望） 備考・特記事項 or 進行管理欄 平成18年2月に筑紫野市ごみ減量推進連絡協議会が設立された。 平成20年4月に多量排出事業所の減量計画書の提出を義務づける条例を制定した。 平成31年3月にレジ袋削減に関する協定を更新した。									